



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (氏名) 関啓三
 問合せ先責任者 (氏名) 渡部義孝
 TEL (089)945-0111
 配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,642	(2.9)	432	(△11.2)	602	(△18.8)	208	(△49.9)
19年3月期	14,234	(1.3)	487	(△21.5)	742	(△14.1)	416	(△7.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	49 54	—	1.8	4.3	3.0
19年3月期	98 19	—	3.7	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,028	11,431	79.9	2,680 22
19年3月期	14,308	11,681	80.1	2,702 24

(参考) 自己資本 20年3月期 11,212百万円 19年3月期 11,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	959	△ 836	△ 180	1,944
19年3月期	276	△1,587	△ 72	2,002

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	9 00	9 00	18 00	76	18.3	0.7
20年3月期	10 00	10 00	20 00	84	40.4	0.7
21年3月期 (予想)	12 00	10 00	22 00		30.7	

(注) 平成21年3月期の中間期末配当には、創業100周年記念配当として1株につき2円が含まれております。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	6,900	(△1.1)	160	(2.1)	190	(△25.2)	110	(△17.8)	26	29
通 期	14,400	(△1.7)	460	(6.2)	550	(△8.7)	300	(43.7)	71	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,508,000株 19年3月期 4,508,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 324,678株 19年3月期 266,400株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,043	(6.1)	337	(△3.0)	518	(△16.3)	201	(△44.9)
19年3月期	10,411	(1.9)	348	(△30.0)	619	(△16.6)	366	(△10.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	47 87	—
19年3月期	86 31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	12,469	10,208	81.9	2,440 26
19年3月期	12,690	10,453	82.4	2,464 61

(参考) 自己資本 20年3月期 10,208百万円 19年3月期 10,453百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	5,450 (2.2)	120 (4.9)	200 (△9.4)	110 (△8.3)	26 29
通 期	11,200 (1.4)	350 (3.6)	500 (△3.5)	280 (38.8)	66 93

(将来に関する記述等についてのご注意)

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調をたどりましたが、後半にかけて米国経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰、さらには米国のサブプライムローン問題を発端とする金融不安などの影響を受け、景気の先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、広告媒体の複合化、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、再生紙偽装問題による混乱などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、昨年9月に主力工場である伊予工場(愛媛県伊予市)において、印刷加工設備の増強を目的とした工場棟を増設し、印刷需要の増加に対応いたしました。

また、環境問題への顧客ニーズの高まりに応え、「FSC(森林管理協議会)認証紙」の取扱いを拡大、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報適切な保護、「ISO9001」に基づく品質保証体制の維持、「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けた活動に努めました。

以上の結果により、売上高は146億4千2百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益につきましては、本年2月8日付で当期の業績予想の修正を発表いたしましたとおり、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などの影響により営業利益が4億3千2百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は6億2百万円(前年同期比18.8%減)となりました。当期純利益につきましては、営業利益、経常利益の減少に加え、当期末において繰延税金資産の一部取崩しを行い、この取崩しによる税金費用9千8百万円を法人税等調整額として計上したことなどにより、2億8百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、ギフト関連のカタログ印刷受注が大幅に増加したことに加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は67億6千2百万円(前年同期比6.4%増)となりましたが、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などの影響により、営業利益は2億9千5百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は24億7千1百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は4千3百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

③出版・広告代理事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」を昨年7月に全面リニューアルし、同年8月には過去最高となる月間1,022万ページビューのアクセスを記録しました。創刊33周年を迎えた「タウン情報まつやま」の人気別冊「美食倶楽部」最新号を昨年8月に発刊、ガイドブック等に見られる従来のジャンル別掲載ではなく、利用目的に応じて飲食店を選択できるインデックスを追加、掲載内容の充実を図りました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、設置箇所が四国全域で1,000ヶ所を超え、特にニーズの高い「コンビニバック」を充実、提携チェーン店の拡大に取り組みました。また、全国初となる愛媛県庁内の庁舎でPR物を配布できる「愛媛県庁サンプリング」と「県庁内イエロースタンド」事業も注目を集めました。以上、積極的な事業展開を図りましたが、既存メディアとの競合激化に伴う広告収入の減少、ま

た設備投資の増加などにより、売上高は18億7千2百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

④美術館関連事業

当社が運営するセキ美術館が昨年1月に開館10周年を迎えたことを記念して、本年春までの4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することといたしました。その第2回として昨年5月より約1ヶ月間「第2期展 大正から戦前の昭和―激動の時代 美を求めた画家たち」を、昨年11月より約1ヶ月間「第3期展 愛媛ゆかり 日本デザインの先駆者たち」を開催しました。第2期展では、大正から昭和の時期、美人画画家として高い評価を受けながら夭折した「河崎蘭香」（愛媛県八幡浜市出身）の作品を松山市で初めて公開、また、第二次世界大戦で志半ばに戦没した愛媛の画学生4人の貴重な遺作を特別に展示し、約3千5百名余りの方々にご来館いただきました。第3期展では、日本のデザインの基礎を築いた愛媛県出身の4名の美術家（杉浦非水、高島華宵、柳瀬正夢、真鍋 博）の作品を中心に、戦後愛媛で活躍したデザイナー達の作品を展示し、約2千6百名余りの方々にご来館いただきました。以上の結果により、売上高は8百万円（前年同期比26.7%減）となりました。当事業は3千5百万円の営業損失（前年同期比27.9%増）を計上しておりますが、昨年12月にはNHKの番組で当館が取り上げられるなど、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する製品の納入品数が、同社カタログに掲載される販売品目の変更などの影響で減少したことや、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部におけるゆうパックを利用した通信販売事業についても、同業他社との競争激化や商品単価の下落などにより、売上高は35億2千8百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は4千6百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇など、厳しい経営環境の継続が予想されますが、首都圏での営業活動の強化に加え、本年4月1日付で情報開示を行いました大阪支店の新設及び移転拡張による関西圏での営業活動の強化や、本年4月1日に設立した(株)読売新聞大阪本社との合弁会社「メディアプレス瀬戸内株式会社」による尾道市での新聞印刷事業が本年10月に本格稼働となるなど、引き続き印刷関連事業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成21年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は144億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4億6千万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は5億5千万円（前年同期比8.7%減）、当期純利益は3億円（前年同期比43.7%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、140億2千8百万円(前年同期比2.0%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億2千5百万円、投資有価証券が3億5千万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、25億9千7百万円(前年同期比1.1%減)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金がプラスからマイナスに転じたことなどの影響で、繰延税金負債が1億8百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、114億3千1百万円(前年同期比2.1%減)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少し、19億4千4百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ6億8千3百万円増加し、9億5千9百万円(前年同期比247.5%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が2億6千8百万円と、前年同期と比べ3億1千2百万円減少したことなどによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ7億5千1百万円減少し、8億3千6百万円(前年同期比47.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億2千3百万円と、前年同期と比べ3億9千9百万円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が6億8千5百万円と、前年同期と比べ4億1千3百万円減少したことなどによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億7百万円増加し、1億8千万円(前年同期比148.0%増)となりました。これは主に、自己株式取得による支出が、前年同期と比べ9千9百万円増加したことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	79.5%	80.1%	78.0%	80.1%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	47.5%	53.3%	50.4%	57.6%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	794.4	1,194.8	1,413.2	626.1	2,185.5

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

各指標の計算方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況などの総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

次期の配当につきましては、次期が当社創業100周年の年にあたるため、1株につき、中間配当金として12円(創業100周年記念配当2円を含む)、期末配当金として10円の合計22円の年間配当金をお支払いする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、昨年1月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は2千9百万円(前年同期比46.3%減)であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JISQ15001(プライバシーマーク)の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等に

より生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

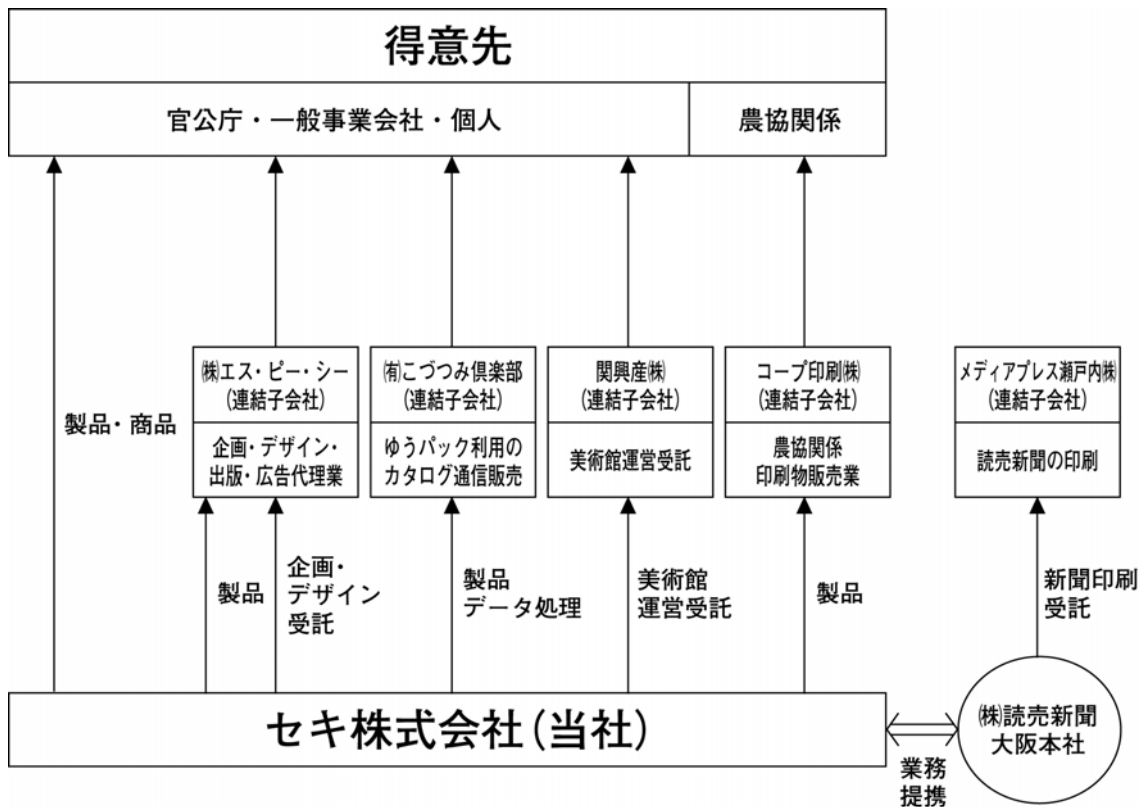
2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、本年4月1日付で㈱読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内㈱を設立しましたので、平成21年3月期より連結子会社の数は5社となっております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。また、㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は紙の加工流通過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。

これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱うを厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

また、当社は昨年6月から12月までの期間において、(株)ジャスダック証券取引所が定める上場廃止基準である値付率が20%を下回ったため、現在上場廃止の猶予期間に入っております。本年1月から6月までの平均の値付率が20%を超えますと当該措置は解除されますが、本年1月より当社株式の流動性を高める対策を講じた結果、本年1月から4月までの値付率は各月とも30%を超えております。引き続き当社株式の流動性を高める対策を講じてまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項の規定に基づき、当社が提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,092,953		2,074,317	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,277,146		3,051,468	
3 有価証券		80,629		177,031	
4 たな卸資産		536,305		659,097	
5 繰延税金資産		61,593		57,210	
6 未収法人税等		—		321	
7 その他		22,065		27,423	
貸倒引当金		△33,529		△32,406	
流動資産合計		6,037,164	42.2	6,014,463	42.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,119,110		2,520,298	
減価償却累計額		1,234,515	884,595	1,301,483	1,218,814
(2) 機械装置及び運搬具		4,577,343		4,546,502	
減価償却累計額		3,233,715	1,343,628	3,459,679	1,086,823
(3) 工具器具及び備品		1,501,518		1,521,664	
減価償却累計額		346,881	1,154,636	338,951	1,182,712
(4) 土地			1,281,195		1,282,315
(5) 建設仮勘定			—		1,678
有形固定資産合計		4,664,055	32.6	4,772,344	34.0
2 無形固定資産		26,366	0.2	44,696	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,149,948		2,799,320	
(2) 長期貸付金		36,267		30,688	
(3) 繰延税金資産		22,600		3,234	
(4) その他		448,646		442,815	
貸倒引当金		△76,108		△78,816	
投資その他の資産合計		3,581,354	25.0	3,197,243	22.8
固定資産合計		8,271,775	57.8	8,014,284	57.1
資産合計		14,308,940	100.0	14,028,747	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,2	1,581,752		1,697,203	
2 未払法人税等		102,280		77,337	
3 賞与引当金		94,247		94,562	
4 役員賞与引当金		11,000		—	
5 その他		279,509		240,927	
流動負債合計		2,068,790	14.5	2,110,031	15.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		202,910		94,600	
2 退職給付引当金		190,824		211,652	
3 役員退職慰労引当金		162,090		—	
4 未払役員退職慰労金		—		178,538	
5 その他		2,409		2,409	
固定負債合計		558,235	3.9	487,200	3.5
負債合計		2,627,025	18.4	2,597,232	18.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,201,700		1,201,700	
2 資本剰余金		1,333,500		1,333,500	
3 利益剰余金		9,085,822		9,213,930	
4 自己株式		△375,960		△475,032	
株主資本合計		11,245,062	78.6	11,274,097	80.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		216,764		△61,883	
評価・換算差額等合計		216,764	1.5	△61,883	△0.5
III 少数株主持分		220,087	1.5	219,301	1.6
純資産合計		11,681,914	81.6	11,431,515	81.5
負債・純資産合計		14,308,940	100.0	14,028,747	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,234,841	100.0		14,642,004	100.0
II 売上原価			11,176,302	78.5		11,541,466	78.8
売上総利益			3,058,539	21.5		3,100,537	21.2
III 販売費及び一般管理費							
1 配送費		380,476			399,683		
2 給料・手当		901,206			921,465		
3 貸倒引当金繰入額		—			4,637		
4 賞与引当金繰入額		48,676			51,471		
5 役員賞与引当金繰入額		11,000			—		
6 退職給付費用		23,384			26,591		
7 役員退職慰労引当金繰入額		9,566			16,747		
8 その他		1,196,437	2,570,747	18.1	1,246,977	2,667,575	18.2
営業利益			487,791	3.4		432,962	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		105,935			83,456		
2 受取配当金		21,762			26,131		
3 物品売却収入		21,083			29,128		
4 投資事業組合持分益		66,537			—		
5 仕入割引		14,697			16,997		
6 その他		30,093	260,111	1.8	32,406	188,120	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		441			439		
2 売上割引		1,779			2,381		
3 投資事業組合持分損		—			9,798		
4 賃貸料原価		2,845			2,833		
5 その他		364	5,431	0.0	3,043	18,495	0.1
経常利益			742,472	5.2		602,586	4.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,940			4,727		
2 固定資産売却益	※1	4,733			—		
3 投資有価証券売却益		40,583	51,256	0.3	5,347	10,075	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※2						
1 固定資産除却損		13,037			14,188		
2 投資有価証券売却損		1,249			2,597		
3 投資有価証券評価損		3,200			31,318		
4 投資有価証券消却損		2,959			—		
5 貸倒引当金繰入額		30	20,476	0.1	2,130	50,234	0.4
税金等調整前当期純利益			773,252	5.4		562,427	3.8
法人税、住民税及び 事業税		339,952			244,387		
法人税等調整額		4,487	344,440	2.4	106,933	351,321	2.4
少数株主利益			12,333	0.1		2,408	0.0
当期純利益		416,479	2.9		208,698	1.4	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	△375,960	10,918,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△33,932		△33,932
剰余金の配当			△38,174		△38,174
役員賞与(注)			△18,290		△18,290
当期純利益			416,479		416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	326,081	—	326,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	△375,960	11,245,062

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△33,932
剰余金の配当			△38,174
役員賞与(注)			△18,290
当期純利益			416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△150,716	9,666	△141,049
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△150,716	9,666	185,032
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	△375,960	11,245,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△80,590		△80,590
当期純利益			208,698		208,698
自己株式の取得				△99,072	△99,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	128,107	△99,072	29,035
平成20年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,213,930	△475,032	11,274,097

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△80,590
当期純利益			208,698
自己株式の取得			△99,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△278,648	△786	△279,434
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△278,648	△786	△250,399
平成20年3月31日残高(千円)	△61,883	219,301	11,431,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		773,252	562,427
2 減価償却費		394,325	401,412
3 有形固定資産売却損益		△4,733	—
4 有形固定資産除却損		10,999	14,188
5 有価証券売却損益		△39,334	△2,750
6 有価証券消却損		2,959	—
7 有価証券評価損		3,200	31,318
8 投資事業組合持分損益		△66,537	9,798
9 貸倒引当金の増減額		△8,259	1,585
10 賞与引当金の増減額		△4,542	315
11 役員賞与引当金の増減額		11,000	△11,000
12 退職給付引当金の増加額		17,564	20,828
13 役員退職慰労引当金の増減額		7,274	△162,090
14 受取利息及び受取配当金		△127,698	△109,587
15 支払利息		441	439
16 売上債権の増減額		△207,747	225,039
17 たな卸資産の増減額		18,642	△122,791
18 仕入債務の増減額		△56,352	115,450
19 未払役員退職慰労金の増加額		—	178,538
20 その他の流動資産の増減額		106	△5,315
21 その他の流動負債の増減額		25,455	△29,450
22 その他の固定負債の減少額		△120	—
23 役員賞与の支払額		△20,000	—
小計		729,895	1,118,357
24 利息及び配当金の受取額		127,589	109,544
25 利息の支払額		△441	△439
26 法人税等の支払額		△580,941	△268,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,103	959,451

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△12,046	△39,095
2 有価証券の売却による収入		120,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△922,551	△523,116
4 有形固定資産の売却による収入		7,714	—
5 無形固定資産の取得による支出		△12,724	△28,299
6 投資有価証券の取得による支出		△1,099,498	△685,499
7 投資有価証券の売却による収入		323,683	428,922
8 貸付けによる支出		△13,020	△11,580
9 貸付金の回収による収入		20,868	17,159
10 その他投資の増減額		△352	4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,587,926	△836,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		200,000	200,000
2 短期借入金の返済による支出		△200,000	△200,000
3 自己株式取得による支出		—	△99,072
4 親会社による配当金の支払額		△72,107	△80,590
5 少数株主への配当金の支払額		△570	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,677	△180,233
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,384,499	△57,399
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,386,874	2,002,374
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,002,374	1,944,974

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 ① 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 ② 製品、仕掛品 個別法による原価法 ③ 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 ① 商品 洋紙 同左 出版物 同左 ② 製品、仕掛品 同左 ③ 原材料 板紙 同左 その他 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,908千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が13,125千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,171千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>c 役員賞与引当金 _____</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,461,827千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 203千円	※1 担保に供している資産 定期預金 1,303千円 上記に対する債務 買掛金 647千円
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 116,944千円 支払手形 38,793千円	———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具4,733千円であります。	———
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,117千円 機械装置及び運搬具 7,081千円 工具器具及び備品 3,683千円 無形固定資産(ソフトウェア) 156千円 計 13,037千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,880千円 機械装置及び運搬具 10,462千円 工具器具及び備品 1,845千円 計 14,188千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400	—	—	266,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	38,174	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400	58,278	—	324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	42,416	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,092,953千円	現金及び預金勘定 2,074,317千円
有価証券勘定 80,629千円	有価証券勘定 177,031千円
計 2,173,582千円	計 2,251,348千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 171,208千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 210,304千円
現金及び現金同等物 2,002,374千円	MMF及びCP以外の 有価証券 Δ 96,068千円
	現金及び現金同等物 1,944,974千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,353,704	2,271,603	1,933,955	11,086	3,664,490	14,234,841	—	14,234,841
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	572,246	1,112,774	51,534	—	—	1,736,556	(1,736,556)	—
計	6,925,951	3,384,378	1,985,489	11,086	3,664,490	15,971,397	(1,736,556)	14,234,841
営業費用	6,620,322	3,349,225	1,863,364	38,939	3,611,499	15,483,351	(1,736,301)	13,747,049
営業利益又は 営業損失(△)	305,629	35,153	122,125	△27,852	52,991	488,046	(254)	487,791
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,851,353	1,190,557	1,613,293	1,313,345	680,085	9,648,635	4,660,304	14,308,940
減価償却費	361,212	7,499	7,216	5,289	606	381,824	12,500	394,325
資本的支出	850,479	5,433	2,568	54,673	—	913,155	21,643	934,798

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,762,033	2,471,513	1,872,090	8,123	3,528,244	14,642,004	—	14,642,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591,146	1,273,106	66,185	—	—	1,930,438	(1,930,438)	—
計	7,353,179	3,744,619	1,938,276	8,123	3,528,244	16,572,443	(1,930,438)	14,642,004
営業費用	7,057,501	3,701,279	1,855,027	43,738	3,481,883	16,139,430	(1,930,388)	14,209,042
営業利益又は 営業損失(△)	295,678	43,339	83,248	△35,615	46,361	433,012	(50)	432,962
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,785,237	1,299,678	1,560,332	1,338,066	675,908	9,659,222	4,369,524	14,028,747
減価償却費	362,779	12,110	6,791	5,350	213	387,244	14,168	401,412
資本的支出	489,769	2,000	12,473	29,899	—	534,142	6,500	540,642

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2. 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 4,778,861千円 当連結会計年度 4,475,856千円

- 5 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が9,777千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,222千円、「出版・広告代理関連事業」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 当連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が6,068千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が660千円、「出版・広告代理関連事業」が114千円、美術館関連事業」が64千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 当連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が10,817千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,687千円、「出版・広告代理関連事業」が225千円、「美術館関連事業」が377千円、「カタログ販売関連事業」が17千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円	機械装置及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円
工具器具及び備品	31,819千円	18,900千円	12,919千円	工具器具及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円
合計	38,251千円	21,941千円	16,310千円	ソフトウェア	12,138千円	637千円	11,500千円
				合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,652千円	1年以内			8,236千円
1年超			7,658千円	1年超			17,716千円
計			16,310千円	計			25,953千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,257千円	支払リース料			10,246千円
減価償却費相当額			9,257千円	減価償却費相当額			10,246千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)宮田鑑定 会計事務所	愛媛県松 山市歩行 町1丁目 7番地1	40	不動産 鑑定 会計記帳 代行	—	—	—	車両の 販売	3	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。
- 当社社外監査役(非常勤)宮田 泰は、(株)宮田鑑定会計事務所の取締役であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,118千円	賞与引当金 38,244千円
その他 23,474千円	その他有価証券評価差額金 5,944千円
繰延税金資産合計 61,593千円	その他 23,590千円
	繰延税金資産小計 67,779千円
	評価性引当額 △10,569千円
	繰延税金資産合計 57,210千円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金資産の純額 61,593千円	繰延税金資産の純額 57,210千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 33,181千円	貸倒引当金 31,968千円
退職給付引当金 77,404千円	退職給付引当金 85,827千円
役員退職慰労引当金 66,300千円	未払役員退職慰労金 72,959千円
有価証券評価損 15,358千円	有価証券評価損 7,037千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他 19,071千円	その他有価証券評価差額金 37,836千円
繰延税金資産小計 281,983千円	その他 12,187千円
評価性引当額 △50,983千円	繰延税金資産小計 318,483千円
繰延税金資産合計 230,999千円	評価性引当額 △145,506千円
	繰延税金資産合計 172,976千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △6,135千円	特別償却準備金 △12,018千円
固定資産圧縮積立金 △257,459千円	固定資産圧縮積立金 △252,323千円
その他有価証券評価差額金 △147,714千円	繰延税金負債合計 △264,341千円
繰延税金負債合計 △411,310千円	
繰延税金負債の純額 △180,310千円	繰延税金負債の純額 △91,365千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.4%	国内の法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金課税 1.0%	留保金課税 0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.1%
住民税等均等割 1.4%	住民税等均等割 1.9%
その他 1.3%	評価性引当金増減額 18.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5%

有価証券関係

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	517,535	827,339	309,804
② 債券	280,127	290,757	10,630
③ その他	781,913	845,197	63,283
小計	1,579,576	1,963,294	383,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	69,367	62,207	△7,159
② 債券	189,222	180,549	△8,672
③ その他	520,254	506,233	△14,021
小計	778,844	748,991	△29,853
合計	2,358,421	2,712,285	353,864

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
443,683	40,583	1,249

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	161,095
② マネー・マネージメント・ファンド	70,542
③ 中期国債ファンド	10,087
④ 投資事業組合	89,494
⑤ 私募不動産ファンド	187,072
合計	518,291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
① 社債	10,000	382,483	75,000	—
② その他	—	—	—	—
合計	10,000	382,483	75,000	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損3,200千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	468,714	700,240	231,526
② 債券	20,250	22,285	2,035
③ その他	49,793	61,987	12,194
小計	538,757	784,513	245,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	134,197	107,755	△26,442
② 債券	580,139	537,202	△42,936
③ その他	1,373,235	1,089,122	△284,113
小計	2,087,572	1,734,080	△353,492
合計	2,626,330	2,518,593	△107,736

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
428,922	5,347	2,597

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	164,250
② マネー・マネージメント・ファンド	70,836
③ 中期国債ファンド	10,126
④ 投資事業組合	31,121
⑤ 私募不動産ファンド	181,423
合計	457,758

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
① 社債	107,422	390,147	85,000	—
② その他	—	—	—	—
合計	107,422	390,147	85,000	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,318千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 (適格年金) 451,578千円 (退職一時金) 151,741千円	①退職給付債務 (適格年金) 465,451千円 (退職一時金) 164,506千円
②年金資産 (適格年金) 354,104千円	②年金資産 (適格年金) 354,620千円
③退職給付引当金 (適格年金) 61,964千円 (退職一時金) 128,860千円	③退職給付引当金 (適格年金) 73,977千円 (退職一時金) 137,674千円
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 58,390千円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 63,685千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①退職給付費用 47,258千円	①退職給付費用 53,023千円
②勤務費用 29,148千円	②勤務費用 31,511千円
③利息費用 11,113千円	③利息費用 12,066千円
④その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 9,518千円 期待運用収益 2,521千円	④その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 12,121千円 期待運用収益 2,676千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日 までの平均期間に基づいて設定して おります。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0%	①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日 までの平均期間に基づいて設定して おります。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0%
②期待運用収益率(適格年金) 0.75%	②期待運用収益率(適格年金) 0.75%
③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

ストック・オプション等関係

当連結会計年度において、該当事項はありません。

企業結合等関係

当連結会計年度において、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,702円24銭	1株当たり純資産額 2,680円22銭
1株当たり当期純利益 98円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。	1株当たり当期純利益 49円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,681,914	11,431,515
普通株式に係る純資産額(千円)	11,461,827	11,212,214
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	220,087	219,301
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	266,400	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,241,600	4,183,322

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	416,479	208,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,479	208,698
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,212,469

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は㈱読売新聞大阪本社と合弁で、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>①設立の理由</p> <p>当社と株式会社読売新聞大阪本社は、平成20年4月1日付で子会社を設立いたしました。当社は、新聞印刷を通して今後の事業拡大を図り、株式会社読売新聞大阪本社は、中国地方における新聞印刷体制の強化を推進するものであります。</p> <p>②設立した子会社の概要</p> <p>商号 メディアプレス瀬戸内株式会社 所在地 広島県尾道市 代表者 代表取締役社長 関 啓三 設立年月日 平成20年4月1日 事業内容 イ) 新聞の印刷業務 ロ) 商業印刷物の制作および印刷業務 ハ) その他付帯関連する一切の業務</p> <p>事業年度の末日 3月31日 資本金の額 5,000万円 出資比率 当社65% 株式会社読売新聞大阪本社35% 業務開始予定日 平成20年10月1日</p>

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,315,240		1,362,170		
2 受取手形	※3	965,735		781,122		
3 売掛金	※2	1,975,743		1,980,167		
4 有価証券		80,629		88,282		
5 商品		269,795		333,033		
6 製品		30,037		36,294		
7 原材料		41,525		38,769		
8 仕掛品		176,457		235,037		
9 貯蔵品		1,000		1,503		
10 前払費用		8,869		8,686		
11 繰延税金資産		49,934		50,356		
12 その他	※2	5,387		11,982		
貸倒引当金		△7,879		△2,054		
流動資産合計		4,912,477	38.7	4,925,351		39.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,992,291		2,370,124		
減価償却累計額		1,127,259	865,031	1,188,273	1,181,851	
(2) 構築物		102,344		125,698		
減価償却累計額		89,917	12,426	94,755	30,943	
(3) 機械及び装置		4,519,569		4,485,778		
減価償却累計額		3,199,443	1,320,126	3,416,678	1,069,100	
(4) 車両運搬具		57,773		60,723		
減価償却累計額		34,271	23,501	43,000	17,722	
(5) 工具器具及び備品		1,444,420		1,464,749		
減価償却累計額		307,923	1,136,497	298,524	1,166,225	
(6) 土地			1,281,195		1,282,315	
(7) 建設仮勘定			—		1,678	
有形固定資産合計		4,638,779	36.6	4,749,838		38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,593		27,426	
(2) 電話加入権		3,837		3,837	
無形固定資産合計		22,431	0.1	31,264	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,768,878		2,428,182	
(2) 関係会社株式		37,900		37,900	
(3) 出資金		574		574	
(4) 投資不動産		75,492		74,696	
(5) 従業員長期貸付金		35,492		30,128	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		1,011		1,463	
(7) 長期前払費用		7,228		2,458	
(8) 保険積立金		123,755		123,755	
(9) 会員権		134,698		134,698	
(10) その他		7,986		8,156	
貸倒引当金		△75,948		△78,472	
投資その他の資産合計		3,117,067	24.6	2,763,542	22.2
固定資産合計		7,778,278	61.3	7,544,644	60.5
資産合計		12,690,755	100.0	12,469,995	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	407,239		442,614	
2 買掛金	※1	961,309		1,062,753	
3 未払金		88,373		72,046	
4 未払費用		14,095		13,726	
5 未払法人税等		79,846		66,586	
6 未払消費税等		21,645		19,305	
7 前受金		7,529		5,515	
8 預り金		36,632		33,106	
9 賞与引当金		93,747		94,229	
10 役員賞与引当金		11,000		—	
11 設備関係支払手形		9,591		—	
12 その他		5,428		22,808	
流動負債合計		1,736,438	13.7	1,832,692	14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 繰延税金負債			202,910		94,600	
2 退職給付引当金			190,824		211,652	
3 役員退職慰労引当金			104,304		—	
4 未払役員退職慰労金			—		120,231	
5 その他			2,409		2,409	
固定負債合計			500,448	3.9	428,893	3.4
負債合計			2,236,886	17.6	2,261,586	18.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,201,700	9.5	1,201,700	9.6
2 資本剰余金						
資本準備金		1,333,500			1,333,500	
資本剰余金合計			1,333,500	10.5	1,333,500	10.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		245,804			245,804	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		7,476			17,428	
固定資産圧縮積立金		379,186			371,621	
別途積立金		7,030,000			7,030,000	
繰越利益剰余金		418,006			536,690	
利益剰余金合計			8,080,474	63.7	8,201,546	65.8
4 自己株式			△375,960	△3.0	△475,032	△3.8
株主資本合計			10,239,714	80.7	10,261,713	82.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			214,154		△53,304	
評価・換算差額等合計			214,154	1.7	△53,304	△0.4
純資産合計			10,453,868	82.4	10,208,409	81.9
負債・純資産合計			12,690,755	100.0	12,469,995	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,819,490			7,249,118		
2 商品売上高		3,581,251			3,786,946		
3 美術館収入		10,629	10,411,371	100.0	7,666	11,043,731	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		30,886			30,037		
2 当期製品製造原価		5,048,692			5,416,617		
合計		5,079,579			5,446,655		
3 期末製品たな卸高		30,037			36,294		
4 製品売上原価		5,049,541			5,410,360		
5 期首商品たな卸高		272,409			269,795		
6 当期商品仕入高		4,289,457			4,721,004		
合計		4,561,866			4,990,799		
7 他勘定受入高	※2	69,138			73,427		
8 他勘定振替高	※3	1,015,088			1,186,781		
9 期末商品たな卸高		269,795			333,033		
10 商品売上原価		3,346,121	8,395,663	80.6	3,544,411	8,954,772	81.1
売上総利益			2,015,708	19.4		2,088,958	18.9
III 販売費及び一般管理費							
1 配送費		361,521			379,655		
2 役員報酬		113,010			121,545		
3 給料・手当		513,980			518,616		
4 賞与		82,871			89,357		
5 賞与引当金繰入額		48,176			51,138		
6 役員賞与引当金繰入額		11,000			—		
7 退職給付費用		23,384			26,591		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,443			16,227		
9 法定福利費		103,538			107,083		
10 減価償却費		54,055			67,056		
11 支払手数料		79,795			82,085		
12 その他		269,819	1,667,598	16.1	291,832	1,751,190	15.8
営業利益			348,110	3.3		337,768	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,327			1,634		
2 有価証券利息		101,782			73,441		
3 受取配当金		24,732			28,951		
4 投資事業組合持分益		66,537			—		
5 仕入割引		14,697			16,997		
6 物品売却収入		21,083			29,128		
7 賃貸料収入		19,609			20,109		
8 受取事務管理料	※1	12,013			11,784		
9 販売奨励金収入		8,106			8,634		
10 その他		6,619	276,511	2.7	8,157	198,839	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		441			439		
2 売上割引		1,779			2,381		
3 賃貸料原価		2,845			2,833		
4 投資事業組合持分損		—			9,798		
5 その他		360	5,426	0.1	3,043	18,495	0.2
経常利益			619,195	5.9		518,112	4.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,529			4,977		
2 固定資産売却益	※4	4,733			—		
3 投資有価証券売却益		38,881	50,144	0.5	4,017	8,994	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	9,198			14,131		
2 投資有価証券売却損		1,249			2,597		
3 投資有価証券評価損		3,200			27,581		
4 貸倒引当金繰入額		30	13,677	0.1	2,130	46,440	0.4
税引前当期純利益			655,662	6.3		480,666	4.4
法人税、住民税及び 事業税		285,725			206,138		
法人税等調整額		3,839	289,564	2.8	72,866	279,004	2.6
当期純利益			366,097	3.5		201,661	1.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩(注)				△12,462		
特別償却準備金の取崩				△8,363		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△8,757	
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,138	
別途積立金の積立(注)						350,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△20,826	△16,896	350,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	△375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△33,932	△33,932		△33,932		△33,932
剰余金の配当	△38,174	△38,174		△38,174		△38,174
役員賞与(注)	△11,000	△11,000		△11,000		△11,000
当期純利益	366,097	366,097		366,097		366,097
特別償却準備金の取崩(注)	12,462	—		—		—
特別償却準備金の取崩	8,363	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	8,757	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,138	—		—		—
別途積立金の積立(注)	△350,000	—		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△149,069	△149,069
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,287	282,990	—	282,990	△149,069	133,921
平成19年3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	△375,960	10,239,714	214,154	10,453,868

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入				13,615		
特別償却準備金の取崩				△3,663		
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,564	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	9,952	△7,564	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	17,428	371,621	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	△375,960	10,239,714	214,154	10,453,868
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△80,590	△80,590		△80,590		△80,590
当期純利益	201,661	201,661		201,661		201,661
特別償却準備金の繰入	△13,615	—		—		—
特別償却準備金の取崩	3,663	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,564	—		—		—
自己株式の取得			△99,072	△99,072		△99,072
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△267,458	△267,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	118,684	121,071	△99,072	21,998	△267,458	△245,459
平成20年3月31日残高(千円)	536,690	8,201,546	△475,032	10,261,713	△53,304	10,208,409

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,793千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が12,882千円、経常利益及び税引前当期純利益が12,928千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,000千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 ——</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,453,868千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、3,000千円であります。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>203千円</td> </tr> </table>	定期預金	300千円	上記に対する債務		買掛金	203千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37千円</td> </tr> </table>	定期預金	300千円	上記に対する債務		買掛金	37千円
定期預金	300千円												
上記に対する債務													
買掛金	203千円												
定期預金	300千円												
上記に対する債務													
買掛金	37千円												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>150,075千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>2,463千円</td> </tr> </table>	売掛金	150,075千円	流動資産その他	2,463千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>134,988千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>1,862千円</td> </tr> </table>	売掛金	134,988千円	流動資産その他	1,862千円				
売掛金	150,075千円												
流動資産その他	2,463千円												
売掛金	134,988千円												
流動資産その他	1,862千円												
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>116,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,793千円</td> </tr> </table>	受取手形	116,944千円	支払手形	38,793千円	—								
受取手形	116,944千円												
支払手形	38,793千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,679千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,450千円
※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 69,138千円	※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 73,427千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 174千円 材料払出 1,014,913千円 計 1,015,088千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 130千円 材料払出 1,186,651千円 計 1,186,781千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4,733千円	—————
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,117千円 機械及び装置 7,060千円 車両運搬具 21千円 計 9,198千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,880千円 機械及び装置 10,402千円 車両運搬具 60千円 工具器具備品 1,788千円 計 14,131千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	266,400	—	—	266,400

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	266,400	58,278	—	324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円	車両運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円
工具器具 及び備品	8,697千円	6,704千円	1,993千円	合計	10,848千円	6,314千円	4,533千円
合計	15,129千円	9,745千円	5,384千円				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,279千円	1年以内			2,019千円
1年超			2,104千円	1年超			2,514千円
計			5,384千円	計			4,533千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,155千円	支払リース料			4,162千円
減価償却費相当額			4,155千円	減価償却費相当額			4,162千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

第58期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

第59期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 37,911千円</p> <p>その他 12,023千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 49,934千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 49,934千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 33,169千円</p> <p>退職給付引当金 77,404千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,180千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,358千円</p> <p>会員権評価損 19,683千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 17,235千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 256,015千円</p> <p>評価性引当額 △50,983千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 205,031千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △5,076千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △257,459千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △145,406千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △407,942千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △202,910千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 38,106千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,269千円</p> <p>その他 10,980千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 50,356千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 50,356千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,922千円</p> <p>退職給付引当金 85,827千円</p> <p>未払役員退職慰労金 48,621千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,312千円</p> <p>会員権評価損 19,683千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,922千円</p> <p>その他 11,681千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 289,955千円</p> <p>評価性引当額 △120,398千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 169,556千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △11,833千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △252,323千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △264,157千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △94,600千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.2%</p> <p>住民税等均等割 1.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.1%</p> <p>住民税等均等割 2.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p>評価性引当金増減額 14.4%</p> <p>その他 1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0%</p>

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,464円61銭	2,440円26銭
1株当たり当期純利益	86円31銭	47円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が無いため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,453,868	10,208,409
普通株式に係る純資産額(千円)	10,453,868	10,208,409
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	266,400	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,241,600	4,183,322

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	366,097	201,661
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,097	201,661
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,212,469

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は㈱読売新聞大阪本社と合弁で、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>①設立の理由</p> <p>当社と株式会社読売新聞大阪本社は、平成20年4月1日付で子会社を設立いたしました。当社は、新聞印刷を通して今後の事業拡大を図り、株式会社読売新聞大阪本社は、中国地方における新聞印刷体制の強化を推進するものであります。</p> <p>②設立した子会社の概要</p> <p>商号 メディアプレス瀬戸内株式会社 所在地 広島県尾道市 代表者 代表取締役社長 関 啓三 設立年月日 平成20年4月1日 事業内容 イ) 新聞の印刷業務 ロ) 商業印刷物の制作および印刷業務 ハ) その他付帯関連する一切の業務</p> <p>事業年度の末日 3月31日 資本金の額 5,000万円 出資比率 当社65% 株式会社読売新聞大阪本社35% 業務開始予定日 平成20年10月1日</p>

6. その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月19日付予定)

- ① 新任取締役候補 ^{にしがみしんじ} 西上慎司 (現 執行役員 東日本営業本部長兼東京支店長)
- ② 退任予定取締役 ^{わたなべよしただ} 渡部義孝 (現 取締役 経営管理本部長)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,301,168	107.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	156,002	84.9
合計	7,457,170	106.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,270,409	122.6
合計	8,270,409	122.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,762,033	106.4
洋紙・板紙販売関連事業	2,471,513	108.8
出版・広告代理関連事業	1,872,090	96.8
美術館関連事業	8,123	73.3
カタログ販売関連事業	3,528,244	96.3
合計	14,642,004	102.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。